

教育労働と自己組織性

——立論のための予備的考察——

西 口 正 文

The Educational Labor and Self-organity
: A Preliminary Study for Theorizing

Masafumi NISHIGUCHI

In this paper I discuss the need to observe the public educational labors in modern society as those in system-society, and that, as communicative labors. In order that the communication takes in the operation to relate functional rationality relatively, not to be captured within it, we need to pay attention to the concept of self-organity of the individual. The concept means, in other words, the expanding degree of freedom in a system, which has the self-reflection on intersubjective meanings within.

When we pay attention to the concept, we can find a way to new significations and new enrichment of meanings for educational labors, which are not captured within the structure and function of the given public educational system and the given school personnel organization.

第1節 教育労働論におけるシステム社会への視角

1-1 従前の分析視角

近代公教育総体の情況に迫ろうとする理論的営為の一環として、〈教育労働論〉という理論化の試みがこの国の'60年代から'70年代にかけて進展した¹⁾。その試みの中で、教育労働を資本制社会の構造的連関において捉え、教育労働と国家との関係構造が歴史的社会的情況内での存在被拘束性において、しだいに解明されていった。そうした経緯について、筆者は別の論稿で言及した²⁾ので、ここであらためて触れることはしない。ただここでは、教育労働へのヒューマニスティックな思念を込めてその特殊性・自律専門性を強調する議論においては照射されることのなかった次の認識を獲得したことだけは、確認しておこう。それは、近代公教育体制下での教育労働は労働力商品形成することに不可避的に関与する、という認識である。この認識は、主として経済学的分析概念に依りつつ経済的位相から考察することで、得られたものであった。

こうした考察は、「教育労働をめぐる関係世界を構造的に解明する」(岡村達雄)という問題意識の中で進められた、ということに留意しておく必要がある。つま

り、教育労働の界は総社会的関連構造からの独立度合の強い・自律的な・価値創造の場でありうる、という見解を排したこと、あるいはまた、資本制社会における教育関係を当然の前提とした上で(懐疑のまなざしを向けることなく)その合理的・効率的運営を図るべき、とする意味地平を批判し克服しようとしたこと。こうした問題意識に支えられていたわけである。

既に記したように、この考察は主として経済的位相から、資本-賃労働関係を基軸にして教育労働への支配の構造を分析する、という構図-階級的支配構造の分析という構図-をとっていた。教育経営と教育労働との関係もこうした構図に即して問題化された。もちろん、'60年代から'70年代の社会科学の問題構制のありようからの影響を無視できないのだが、この構図による分析視角は今日からみると、分析の進展にとってかなり大きな制約となっているように思われる。筆者は、階級的支配構造を基軸とする分析視角の重要性がなくなっているとは考えない。階級支配はこの社会の編制契機であり続けているから³⁾である。しかし、現代社会の展開・変貌をみると、当事行為者達の(さらには、間主観的意味⁴⁾の世界に内属した視座にとどまり続ける観察者達の)共通感覚common senseの水準に遡行した上で築こうとする教育労働の〈情況の理論〉としては、新たな視角からの

分析も必要となる。何よりも、教育労働の疎外とは、資本による支配の強力のもとで生じるというよりは、むしろ（当事行為者達の意識状相としては）教育労働の機能的合理性という要件の充足への収斂、その背後にある教育労働の社会的役割期待に対する責任性accountability, といったところに起因すると考えられるからである。この論稿では、新たな視角といえるに値するものとして、システム社会における教育労働を問題化するという視角をとる。それは、下記の二点に迫るためにも必要な視角であるだろう。④体制内化の進行という状況下での行為者の自発的服従のメカニズムの解明。⑤〈情況の理論〉と〈未来構想の理論〉と〈実践の理論〉と⁹⁾の連結契機の探求。

ただしここで、次のことを補足しておかねばならない。即ち、これまでの教育労働論の問題意識の基底、及びその視角には、資本制というシステムに包摂された教育労働を対象化する、という意味では、システム社会への視角やシステム社会への相互連関論的アプローチと無縁ではなかったということ。

1-2 システム理論の展開から学びうる点

システム社会における教育労働を問題化するという視角をとる必要について論じたことをうけて、この項では、我々の問題関心にとってシステム理論の展開から特に学びうる脈絡を抽出しておこう。

社会システム理論の新しい展開ということについてのN.ルーマンの次の整理⁹⁾は傾聴に値する。第一に、部分-全体図式にもとづくシステム理論からシステム-環境図式にもとづくシステム理論への展開、第二に、システム-環境図式にもとづくシステム理論から自己言及Selbstreferenz図式にもとづくシステム理論への展開、という整理である。第一の展開は、環境状相との関連においてシステムの状態を（その変動をも含めて）捉えるという点で-開放的システムの理論化を図る上で-重要であったといえる。第二の展開は、熱力学や生物学・生化学において要素間の因果関係が円環状をなしていく過程としての「自己回帰メカニズム」や、自己の再生産のために自己自身が関与することを要件とする「自己触媒」過程、これらに関心が向けられたことに刺激を得て定式化されてきたものといえる⁷⁾。

自己言及図式にもとづくシステム理論へと展開したことは、本稿の主題とも密接にかかわる内容を含んでいると思われる。

システムを対象とする問題の取り扱い方は従来、平衡状態（均衡状態）に焦点をあててなされてきた。ところ

が、熱力学系の「散逸構造」ということが問題化される段には、平衡状態ではなく非平衡状態が注目されることになる。水を熱することで起こる対流現象にその代表的な例がみられるとされる「散逸構造」は、システムや組織の「ゆらぎ」の発生とその増幅という位相、及び、増幅された「ゆらぎ」の秩序変換という位相、この二つの位相を焦点化する⁸⁾。つまり、ゆらぎを通しての新たな秩序形成ということが論点となるのである。ここで留意すべきこととして、次のことを指摘しておく必要がある。それは、今田高俊が述べるように、自然現象ではゆらぎの増幅と新たな秩序形成が確定的である場合が多いが、社会システムの場合、ゆらぎの発生とその増幅が特定されることがあっても、秩序変換、そして秩序形成がどのようになされるかは、通常は確定的でない。したがって、散逸構造についての知見は社会システムを対象とする際には、限られた意味でしか有効性をもたない、ということ⁹⁾である。

とはいえ、社会システムにおける構造や機能と意味との関係を取り込んで考えてみれば、社会システムの平衡状態が理性的必然状態であって、そこに生じるノイズや攪乱-ゆらぎ-は制御され消滅させられるべきだ、とする発想に代わって、ゆらぎというシステムにとって特殊で個別の事象の生じる意味を自己言及的に問い直し、問い直されたゆらぎの意味に拠って立つ・社会システムや組織の・秩序変換ということが、重大な論題として意識されるにいたるはずである。ゆらぎの意味への自省作用reflectionを重視するこの方向への論究こそ、本稿がそのための予備考察を実行しようとするところのものである¹⁰⁾。

1-3 主体性現象の捉え直し

従前の教育労働論が前々項で示した視角からのものであったとすれば、人間個体の主体性や人間集団の共同的（類的）主体性という論題のとりあげ方にも、問題点が指摘されるのではないか。たとえば、“資本の包括的支配下で（物象化された資本制公教育関係下で）蒙る人間性-人間の本質-の抑圧・疎外”というように、いわば人間学的把握に偏しがちであったのではないだろうか、という疑問が生じる。そうした把握による主体性現象のとりあげ方は、「教育労働をめぐる関係世界を構造的に解明する」という課題意識をふまえて主体性現象に迫ろうとする上で、のりこえられねばならない限界が-教育労働の主体性をめぐる関係世界のありようが開示されない、という限界が-指摘されるのではないか。こうした限界を再考するための一つの手がかりに（基礎的レベル

での手がかり) なるのが、システム論の視角からの主体性現象への分析ではないか。このような問題意識のもとに、以下では吉田民人の開拓した主体性論からいくつかの知見をとりあげることとする¹⁰⁾。

まず、主体性現象が世界に登場するのは生命をもったシステムの一定の進化史的段階においてである、という把握が根底に据えられる。次に、生命をもったシステムの進化は、①システムを制御する情報形態の進化段階、②システムを制御する情報の選択様式の進化段階、という二つの視点から捉えられる。①については、「シグナル情報」と「シンボル情報」という進化段階に、②については、「自然選択」様式と「主体選択 (=内部選択)」様式という進化段階に、それぞれ分けられる。

なおここで、「シグナル情報」とは「記号とその対象的意味とが因果的または相関的に連結している」情報であり、「シンボル情報」とは「記号とその対象的意味との連結が規約的である」情報である。また、「主体選択 (=内部選択)」とは「みずからを制御する情報を、みずからの手によって選択のふるいにかけてという営みないし機能」の請である。「主体選択」はさらに、情報の制御機能が発揮された後に作用するか、前に作用するか、の違いによって「事後主体選択」と「事前主体選択」に分けられる。

このような概念規定をふまえるならば、生命システムにおける主体性現象の進化史的起源は、「主体選択」の営みの登場に求めることができる。さらに人間という生命システムでの主体性は進化史的には、「シンボル情報」(殊に「言語情報」) - 「事前主体選択」型のシステムにおける現象なのだと捉えることができる¹²⁾。

人間という生命システムでの主体性現象は、人間存在における「創造性と被造性」もしくは「企投性と被投性」の相関現象というように(現象学的存在論の言葉にすれば)換言できる、とみなした上で吉田は、「人間存在における創造性と被造性、あるいは企投性と被投性に迫るシステム理論の鍵」として、〈自己組織性〉概念を、次のように提起している。〈自己組織性〉とは、③システムの基本成分がシステムに内蔵された情報によって制御されていること、④制御する情報が情報創発と情報選択の機構によって変容しうること、この二条件を備えたシステム特性のことなのだ¹³⁾。この概念によって人間存在の被造面・創造面が次のように説かれる。物理・化学的法則性と遺伝情動的自己組織性とを人間存在の被造面(一可能態・現実態ともに)とみなすことができ、シンボル情報、殊に言語情報による自己組織性を人間存在の創造面(一可能態として)とみなすことができる。それ

は、「有限の規則で無限の文を生成しうる言語能力に恵まれた人間存在の、本源的創造性」という把握に基づいている¹⁴⁾。

結局、人間存在における創造性とは、システム論的には、人間存在が言語情報-主体選択型のシステムであるとみなしうること、そのシステムが営む情報・資源処理によって、たえずみずからの世界を再構成しうること、この点に根拠を求めることができる、と論定されるわけである。とはいえ、この論定はあくまで原理的水準で、しかも可能態においてなされたにすぎない。現実態においては、創造性の根拠とされた点がむしろ、歴史的社會世界での被造性としてあらわれ、そこで生み出される虚構や欺瞞に人間という生命システムの主体性が曝され翻弄されることにもなること、これに我々は留意すべきであろう。こうした問題については後に、構造化された貯蔵言語情報による自己組織化と創発言語情報による自己組織化、ということに関連づけて、論及することにする。

第2節 教育労働論のコミュニケーション論的展開に向けての概念構成

2-1 教育労働における言語コミュニケーションへの着目

この項では、〈教育労働過程は言語コミュニケーションを通じて展開される〉という命題、この命題をとりあげ考察しておこう。この命題は一見、真なる命題としてだれもが容易に了解してしまえるものと受け取られ、ことさらとりあげるまでもない、と思ひ済まされるかもしれない。しかし、教育労働の特殊性や自律専門性を強調する議論も、その拠り所の一つとして、言語-第二信号系-と教育労働との不可分の結びつきを重視していたこと¹⁵⁾を考慮するなら、上記命題を問題化することの意義を見出すこともできるだろう。

我々はまた、前節でシステム社会における教育労働を問題化するという視角をとることの必要を論じたのであるが、その必要が言語コミュニケーションへの着目の必要と結びつく。それはつまり、教育労働が間主観的意味世界での関連構造の相の下で問われねばならず、間主観的意味世界の構成は言語コミュニケーションを抜きにしては考えることができないからである。言語コミュニケーションを社会システムとの関連においてみることの重要性認識は、J.ハーバーマスとN.ルーマンとの論争の基盤をなしていた¹⁶⁾といえるのであり、両者の論争以降、社会科学一般において上記重要性認識が進展しているといえよう。さらに、学校教育システムでの教育労働におけ

る言語コミュニケーションへの着目の重要性は、P.ブルデューの強調するところ¹⁹⁾でもあった。これら理論界での趨勢からの刺激をうけつつ、先記命題について考察してみたい。

言語コミュニケーションは教育労働過程の展開のための必要条件である。その意味で、教育労働をコミュニケーション的労働と呼ぶこともできるだろう。コミュニケーション的労働であるからこそ、そこに特有の意味世界が築かれるのだということ、つまり教育労働をめぐる間主観性が形成されるのだということ、このことを我々はまず直観のレベルで把握できるだろう。

ところで、「コミュニケーション」という概念について、ルーマンは次のように説明する。コミュニケーションとは常に選択的な事象であり、それぞれの時点での顕在的な指示地平から何か一特定の意味—を選び出し、それ以外のものを当の時点ではとりあげない、という選択の処理過程である²⁰⁾、と。そのようなコミュニケーションにおいて現実化される選択は、その選択によって選ばれるものを“情報”として作りあげる²¹⁾ことになる。さらにルーマンは、“情報”それ自体が選択性を有していることであり、そのことによって、送り手と受け手の選択的注意が活性化されるのだと説いている。つまり、二人の行為者間でのコミュニケーションでは“情報”それ自体の選択性を加えた三極の選択性が、そしてまた、“情報”の選択性を基軸とするそれらの統一が、考慮されねばならなくなる²²⁾わけだ。

送り手・受け手・“情報”という三極の選択性の統一として、しかも“情報”の選択性を基軸とする統一として、コミュニケーションが捉えられる、という知見は、教育労働における言語コミュニケーションを考察する際にも有効であろう。そこでのコミュニケーションは、学校教育システムにおける教職員組織の構成員達が担う「役割構造の線にそって」展開するように、社会的に期待されるのであり、それゆえに、そのことに相応した“情報”の選択性がコミュニケーション展開に際して力を発揮することになるからである。それゆえ、そのような「役割構造の線にそって」情報の選択性の力が発揮され、そうしてそこでの行為者達自身の情報選択図式を組み立て、行為者間関係を再生産するという過程、この過程を解明しようとするアプローチとして、教育労働における言語コミュニケーション論が開拓される必要がある²³⁾。

そうしたアプローチの予備作業として、教育労働の「労働対象」について言及しておこう。「労働対象」の措定の仕方は、従前の教育労働論では、(サービス商品生

産労働論の立場からの労働対象不在説も登場したが、それについてはここで触れないことにすれば、)「人間的自然」(芝田進午)とされたり、その批判的のりこえを図る中で、「労働力商品として形成される具体的・現実的な人間一生きた人格」(岡村達雄)たる子ども・青年とされたりしてきた。岡村の措定の仕方には、「労働力商品として形成される」ように公教育体制下では規定されてくる、という洞察の姿勢が窺われるのであり、その限りでは「教育労働をめぐる関係世界を構造的に解明する」という構えが明確にとられている。しかし、システム社会における総社会的関連構造の中で教育労働を考察しようとする視座からは、子ども・青年(—「児童」・「生徒」)だけでなく、教職員組織における他の構成員も含めて、さらには「父母」や「保護者」も含めて、さらに広げて、学校教育システムの中での当該学校組織への利害関心や期待を有する「市民」をも含めて、「労働対象」と措定する²⁴⁾必要があるだろう。これらをも「労働対象」として教育労働に結びつける媒介項は、公教育システムへの社会的期待、それを生み出す構造化された貯蔵情報の系(あるいは意味形式)、であり、これが教育労働と「労働対象」との結びつきの内実を規定するはずである。

次に、教育労働の「労働手段」にも言及しておこう。従来は、歴史社会的に選ばれた文化財を教育的に配列整序した「知識体系」であると捉えられてきた²⁵⁾。これはしかし、教授—学習局面に注目した捉え方であろう。これに加えて、組織編制局面に注目することによって、教職員組織目的に準拠した経営管理的知識・精神(エートス)が労働手段として捉えられる必要がある。さらに、「生活指導」や「進路指導」などの場面に注目すれば、システム社会内での規範構造や価値構造に即した秩序化技術やコミュニケーション技術も含められる必要があるだろう。

結局、システム社会内の学校教育システムにおいて、正統性を、それゆえまた通用性を、得ている構造化された貯蔵情報(システム内的に特化された意味)の系が、またそれによるコミュニケーション技術が、労働手段として把握される必要があることになる。

2-2 〈自己組織性〉概念の浮上

ここでの議論の出発点として、一方では、言語コミュニケーションには、主体性—主体選択—の契機を無視できないこと、このことを確認しておきたい。主体性の契機は、言語情報—主体選択(=内部選択)型の生命システムである人間の間のコミュニケーションに備わっているはずだからである。他方では、教育労働をめぐる関係

世界が間主観的意味世界として、そこに関与する人間個体達のさまざまな意識のみをこみつ、基本構造を保持しているという情況、こうした情況認識から我々は出発できるだろう。以上の二点を議論の出発点としてふまえることによって、人間個体の主体性を包含しつつ教育労働をめぐる関係世界の間主観性が形成される、その機制を解明することに向かいたい。そのためには、教育労働における言語コミュニケーションを担う人間個体の主体性、及び、それら人間個体集合としての教職員組織の主体性、この二種の主体性相互の関係を問題化する必要がある。この問題化を開始し論究するには、その前提として、いくつかの基礎的概念の規定と知見が要求される。以下、そうした概念規定と知見を示しておこう。

まず、主体性を主題化することは〈自己組織性〉を、そしてまた自己組織システムを、考察し論究することでもある。ここにいう〈自己組織性〉とは、④システムの基本成分がシステムに内蔵された情報によって制御されていること、⑤制御する情報が情報創発と情報選択の機構によって変容しうること、の二条件を備えたシステム特性のことであった。つまり、〈自己組織性〉を備えたシステム（自己組織システム）は一定の情報空間において諸可能性の中から選択的に構成されるわけである。このとき我々にとって注目すべきなのは、自己組織機能そのものが進化する、という知見である。「〈自己組織性の進化〉の根本的な特徴は、〈システムの自由度の増大〉というところにある²⁰⁾。」その根源には、人間の言語能力の次のような性質がある。言語情報が創発され生成される基底メカニズムが、無限の情報創発を可能にしている、という性質である。即ち、有限の規則で無限の文を生成する人間の言語能力は、「既存の構造に拘束されない構造外生的変異や、既成の共同主観的世界からの超出を可能にする²⁰⁾」という性質を有しているが故に、先の知見が得られるのである。前節第3項（1-3）で見たように、人間という生命システムの特性は〈言語情報-事前主体選択型の自己組織性〉として示すことができるが、それは、「無限の情報創発」と「事前主体選択」を特色とする自己組織性なのだと言い換えることもできる。そして、人間存在における〈主体性〉概念の原点もここに求めることができるわけである²⁰⁾。

なお、ありうる誤解をとくためにも、次のことを付け加えておかねばならないだろう。情報創発が原理的に可能性として開かれているのであって、それが必然的に実現するわけではないことを。むしろ、既在の構造を所与として、そこで貯蔵された情報に基づく自己組織化となる場合が多いのであり、既在の構造を維持するか変容す

るかが主題化されるにいたってはじめて、貯蔵情報を変異させて情報創発へと向かう道が開かれるのだということ。

ここで参考になるのが、吉田民人による〈相対1次の自己組織性〉と〈相対2次の自己組織性〉という概念である。それは次のように概念規定されている。「言語情報-内部選択型の自己組織システムの構造プログラムは、第1次から第n次へと重層化・複層化されているが、任意の第i次の構造を所与として、そのもとでの自己組織化が当事者あるいは観察者によって主題化される場合、それを〈相対1次の自己組織性〉と呼ぶ。他方、当該の第i次の構造自体の維持と変容が主題化される場合、それを〈相対2次の自己組織性〉と名づける²⁰⁾。」この概念に依拠して〈相対2次の自己組織性〉を累乗すれば、原理的には、構造プログラム（文化的規則）の空白状態あるいは物理・化学的法則と遺伝的規則-人間という生命システムにとっての絶対所与性-にまでゆきつくことになる²⁰⁾。つまり、極限的に自由度の高まった状態がもたらされることになる。我々はここに、先記した・人間の言語能力の性質に基づく・「自己組織機能の進化」＝「システムの自由度の増大」をもたらす条件が、既に構造化されてある貯蔵情報に対し、〈相対2次の自己組織性〉なる主題化を開始し累乗することそのことに探し求められるのを、知ることができた。

基礎的概念の規定と知見として次に求められるのが、間主観性の成立の原理についてである。「情報学派」流の次の説明、即ち、間主観性の成立の可能性は「〈感覚運動コードならびに言語コード〉を人びとが共有していること²⁰⁾」にその原理的条件を求めることができる、という説明は、我々にとっても学びうる知見を示している。特に言語コードの共有ということが間主観的意味世界を成立させるための必要条件であること、このことが注目に値する。ここに言う「言語コード」とは、言語情報が創発され生成される基底メカニズムのこと²⁰⁾である。このような言語コードを人々が普遍的に共有しつつも、必ずしも人々に普遍的に共有されるわけではない多様な言語情報メッセージが-言語コードに依存しつつ選択的に構成される意味のまとまりが-形成され、言語情報メッセージの共有される界（場）としての社会的情報空間（-間主観的意味世界の現実態）が形成される、と考えられる。

このような社会的情報空間、即ち、間主観的意味世界の現実態、がその基本構造を保持するとすれば、それは論理的には次の二様の場合が想定できる。一つは、貯蔵情報に基づく自己組織化を専らとする、という〈相対1

次の自己組織性システムである場合。他の一つは、〈相対2次の自己組織性〉としての主題化をなしつつ、結果的に一定の情報系が選択され続け貯蔵され続けるシステムである場合。

上記二様のうち、社会システム（組織）の自由度の増大を求めようとする構えにとって問題化する必要があるのは、前者の場合であって後者の場合ではない。間主観性はその形成過程においてこそ問われねばならないのだ。

最後に、人間存在の言語情動的自己組織性は、①人間個体の自己組織性、②人間集団の自己組織性、に二分されるということ、そしてまたこのことに関連する次の知見を、「情報学」に学びつつ、押えておきたい。①と②との相互の創造-被造関係は、下記の（α）と（β）を基本型とする、という知見である。

（α）：①が②の一環として組み込まれる場合には、「社会化と社会統制」の図式をなす。

（β）：①が②の内実を変容させる場合には、「創造者としての人間個体、及び、被造物としての人間集団」という図式をなす。

もちろん、①が主導しつつ結果的に②の内実が変容しないという場合を想定しうが、①と②との創造-被造関係としてはその場合も（β）と同じ図式をなしている。

基本型としては上記の図式で尽されるが、この関係をシステム論的に問題化すれば、「人間存在における上位システムの自己組織化と下位システムの自己組織化との相互媒介、換言すれば、〈複合システム（ことに複合主体）の自己組織性の構造分析〉という課題³⁰⁾」に発展することになる。

以上、基礎的概念と知見を押えてきたが、最後に示した・複合主体の自己組織性（複合的主体性）の構造に問い迫るといふ・課題が、我々にとってもきわめて重い課題となるだろう。従来の教職員組織編制についての議論は、あくまで当の組織本位の自己組織性を課題とし、そこに「構成員」たる個々の教職員の“参加”をいかに保障するかの方途を探る、という筋立てで論じられてきたからである。その筋立てがシステム社会で発揮する威力に対し、階級意識に支えられた教育労働者の階級的連帯を説く限りでは、教育労働論は有効に対処できなかったように思われるからでもある。それゆえ、〈自己組織性の主体たる組織-その「構成員」としての人間個体〉という関係を問い直す中で、人間個体の自己組織性に基点を据えた複合的主体性を模索することが、主題化されねばならないだろう。

2-3 主体の〈自省作用〉と自己組織性

前項でみた〈相対2次の自己組織性〉の概念を、社会的情報空間（間主観的意味世界）の中での自己組織システムへの考察に組み入れるという試みが、我々の問題構制にとってきわめて重要な意味をもつ。その概念の組み入れが、言語情報-主体選択型の自己組織システムの〈自己言及〉と〈自省作用〉への回路を開くからである。なお、ここに言う〈自己言及〉とは、自分が自分のことに言及するということであり、〈自省作用〉とは、システムの全体性からは特異事象とみられる事象を、既存の意味体系の中に反省的に作用させ、その意味体系からの差異を問い直し解釈することである。

〈相対2次の自己組織性〉が社会システムや組織の全体性の立場から導入されるときには、社会システムや組織の全体性レベルでの主体の〈自己言及〉及び〈自省作用〉が始まり、外部環境状相の変化に対処した自己組織化がなされるのであるが、それはあくまで全体性の立場からの内部均衡維持に重点が置かれている。つまり、「社会化と社会統制」の論理の枠組におさまっている。換言すれば、社会システムや組織の目的ないし機能要件への人間個体の包摂という枠組におさまっているわけである。

〈自己言及〉そして〈自省作用〉が人間個体の立場からなされるときには、全体性の立場からの目的や機能要件の拘束から距離をとってそれを対象視しうるから、言語情報-主体選択型の自己組織性に具有されている創造性が展開されうることになる。個々の人間主体が社会システム過程（組織過程）を方向づける構造や機能を主題化し、自省作用を介入させた上で、社会システムや組織の再組織化を主体選択することが、原理上、開かれるはずである。システムの自由度拡大のためのこうした方略とそれによってもたらされうる様態（可能態）は、今田高俊によって「社会の《自己化》」と表現されている事でもある。即ち、「一つの社会があるのではなく、多数の社会が諸個人のなかに散逸している³⁰⁾。」そうした様態がもたらされるとすれば、そこにおいて人間主体の自己組織性の創造的展開がなされるであろう。

ここで重要なのは、〈自省作用〉が人間個体においてこそはたらく必要がある、という認識である。再び今田の示唆に富む所論を挙げておこう。

「個人のレベルで用意されていない自省作用が、社会にあらわれる可能性はない。《リフレクション》は個人を越えた社会の創発特性とはなりえない。社会は諸個人の自省的行為を媒介としてみずからの構造を変えていくのである。つまり、諸個人の自省作用を媒介にして社会

の構造がみずからに自己言及し、自己を差異化していくという社会観である。私はこのような社会を《自省社会》と呼ぶことにしたい³⁰⁾。」

既存の学校教育システムや教職員組織についてこのような〈自省社会〉を築き上げてゆくことができれば、少なくとも「社会化と社会統制」の論理に抑圧されることから脱し、個々の人間主体の意味充実を探求してゆくという方途が開かれることになるはずだ。とはいえ、それが、他者への理解の諦めや無関心を伴う個々の主体の独善的行為と意味世界に墮するのでなく（－それぞれのモナドに閉じこもってしまうのでなく）、個々の自省作用と意味充実が相乗的展開をみることになるための条件が、次に問われることになるだろう。本稿はその条件を積極的に提示しようとするまでには至っていないのだが、現時点での試論として次のことを述べておこう。教育労働に自省的に携わる・あるいは関与する・人間主体相互の差異的ありようへの自省作用を介入させ続けることにより、教育労働をめぐる自省社会での他者との共生の意味把握が深化し豊饒化するのだということ。ここに言う「深化」「豊饒化」とは、同一性に決して還元できない－〈かけがえのない〉と言ってもよい－異質な人間達が共生を模索するということの、ますます増大する複雑性、したがって、安定した意味規定のしがたさ、という意味での「深化」であり「豊饒化」であるのだということ。そしてこのことこそが、他者との共生を実現させ展開させるために必要な条件なのだということ³⁰⁾。

ここまでの考察の結論を、暫定的にであるが、敢えて言えば、教育労働に携わる個々の人間主体が、〈相対2次の自己組織性〉という主題化の視座から一個々の人間主体にとっての〈相対所与性〉の呪縛を脱し、〈絶対所与性〉を基盤にして主体選択する、という視座から、それぞれに組織化の目的イメージをもち、それら相互を交流させる中で、目的イメージの連関態がますます複雑性を増大させ、それゆえに、統一的安定的な組織目的というものがますますわからなくなる（－その点においては意識を共有しあえるであろう）、そのような教職員組織を、即ち教育労働に携わる者達の協働連関態を、築き上げていくという方略が、真剣に考えられる必要がある、このような結論となる。このとき、そのような協働連関が成り立ちうる根拠は、人間という生命体のまさに生物的根基あるいは生態的根基に求められるのであろう。この点の掘り下げた考察は今後の研究課題としたい。

2-4 機能的合理性とコミュニケーション交流

最後に、システム社会における教育労働の機能的合理

性と言語コミュニケーション交流との関係について、基本的論点を提示しておくことにする。

ここまでの考察をふまれば我々は、システム社会の機能的合理性と言語コミュニケーション交流とを対置して捉えるわけにはいかない。言語コミュニケーションが構造化された貯蔵情報による意味地平にとどまる限りは、そうしたコミュニケーションを通じて展開される教育労働過程は、既存の学校教育システムの構造に依拠した制御と管理を浸透させる過程となるはずだ。つまり、教育労働というコミュニケーション的労働がそれ自体、機能的合理性を身に帯びることになる。我々の生きるこの情報化段階ともいえるシステム社会では、コミュニケーション的労働が機能的合理性に包摂されてしまう傾動がますます強まっている、とみななければならないだろう。

言語コミュニケーション交流が、それを生み出す人間主体によるシステム（組織）への自己言及、そして自省作用というポテンシャルを現実化するか否かが、換言すれば、〈相対2次の自己組織性〉という主題化をなそうとするか否かが、当の言語コミュニケーション交流が機能的合理性に包摂されるか否かの分岐をなすわけである。殊に教育労働をめぐる、構造化された貯蔵情報－教育文化の重層的規則－が自明視される度合いが強いから、上記自己言及や自省作用、もしくは〈相対2次の自己組織性〉の累乗には大きな困難が伴うだろう。このことは、「指導助言」という言語コミュニケーション交流をめぐるこれまでの論議の盲点となっている³⁰⁾といえるだろう。

機能的合理性に包摂された言語コミュニケーションからは、差異化し深化し豊饒化し充実する意味の追求は、意味創造は、もたらされえないということ、それは明らかなことだ。そして我々にとって何よりも重要なことは、そのような言語コミュニケーションから成る教育労働とは、〈かけがえのない〉自己の生の主体性を賭けて企投しようとする現存在にとって、何ら魅力を感じとることのできない〈死んだ労働〉なのだということである。

《注および引用文献》

- 1) 最も代表的な論者だけを挙げると、芝田進午・村田栄一・岡村達雄である。なお、後二者の議論は、芝田に代表される・教育労働の特殊性を強調する・立論に対する批判を強く意識して、なされた。
- 2) 抽稿「教育経営管理における〈指導助言関係〉の存立機制への－考察－教育労働と協働連関」（修士学位請求論文、1993年1月）序章

- 3) 現代社会における労働者階級の体制内化という情況の中では、かつてのような資本-賃労働関係の「矛盾」は顕在化することがなくなっているとはいえる。しかし、そこに視野を限定するのではなく、情報化社会と言われる中での全般的管理支配関係の浸透に配視するならば、階級的階層的支配構造の再生産を看取することができるであろう。
- 4) 「間主観的意味」とは解釈学で重視される概念であり、「われわれがその内にあり、自明のものとして受け容れている、事実として機能しつつある〈先入見〉」(山口節郎『社会と意味』1982.P.154)として説明される。
- 5) 人間解放の全体理論の中での〈情況の理論〉〈未来構想の理論〉〈実践の理論〉の関係と位置どりについては、真木悠介『人間解放の理論のために』(1971)序「解放の〈全体理論〉をめざして」を参照されたい。本稿でのこれらの関係と位置どりは、この書に依拠している。
- 6) N.ルーマン『社会システム理論(上)』(佐藤勉監訳. 1984→1993)序章
- 7) ルーマンの整理について言及した今田高俊『モダンの脱構築』(1987) PP.56~60をも参照。
- 8) 今田高俊『自己組織性』(1986) P.63
- 9) 「散逸構造」-これを「非平衡秩序」と言い換えつつの原理を社会システム次元へと架橋して、議論を組み立てようとする大庭健は、まさにその架橋にあたる場所で次のように述べている。「〈非平衡秩序〉の生成・再生産は、一見したかぎりでは、二つの異なる環境に対して同時に開かれたシステムが、エントロピー増大の法則に抗ってシステム自身を『組織化』する、といった仕方でも描写しうる事態であった。そして事実、かかる非平衡秩序の生成・再生産の過程は、屢々《自己組織化》とも呼ばれている。」「そもそも非平衡状態での自己組織化とは、正統的な物理言語のみで描くならば、環境から低エントロピー物質・エネルギーが流入し、そのもとで『揺らぎ』をつうじてミクロ的には様々な振舞の相殺・相互増幅を経て、ある秩序が予測不能な仕方形成される、という過程であった。あるいは、そうした自己組織システムは、環境からの低エントロピー物質・エネルギーを内部で変換・処理することによって、予測不能な仕方環境に反応する。かかる非決定的な過程が、所詮は偶然のせいだとされずに、何らかの《選択》的な過程として描かれるためには、どうしても、物質・エネルギーとはレベルないしアスペクトを異にする概念が必要になる。
- そしてまさに《情報》という概念こそ、そのような概念なのではあるまいか。」(『他者とは誰のことか』1989. P.210,259~260)
- ここに登場する《情報》という概念については、次項で扱うことになるが、上記引用からは、《情報》概念にかかわって人間個体の主体性の介入余地がある程度予測されるであろう。
- 10) 後に論及するように、本稿は社会システムや組織の構造や機能を意味によって問うという自省作用の徹底の方略を模索しようとする-正確には、そのための準備作業を進めようとする-意図に支えられている。これは今田高俊の強調するところでもあり、今田の著作から示唆を多く得ている。
- なお、N.ルーマンの社会システム理論においても、自己言及図式によって意味を重視するコミュニケーション・システムが議論されているが、そこでは、今田が鋭く指摘する(『自己組織性』PP.259~260)ように、意味が機能によって問われることになっている。
- 11) 文献としては、吉田民人「主体性分析のための一連の視角」(1980)「ある社会学徒の原認識」(1978)(以上は『主体性と所有構造の理論』所収)「システム理論と現象学的社会学との接点を求めて」(1981)「自己組織性と情報・情報処理」(1987)「〈言語情報-内部選択〉型の自己組織性」(1988)(以上は『情報と自己組織性の理論』所収)
- 12) 構造-機能理論としての説明によれば、「人間的主体性の内実とは、シンボル情報化された要件、すなわち〈目的〉を、〈思考〉と呼ばれるシンボル性の問題解決能力を発揮しながら、シンボル性のCD変換(=認知情報を指令情報に変換すること。引用者による註)、すなわち〈意思決定〉を媒介にして達成する、という情報現象にある」。(吉田民人『主体性と所有構造の理論』1991.P.169)
- 13) 吉田民人『情報と自己組織性の理論』1990.P.228
- 14) 同上. PP.228~229
- 15) 芝田進午『教育労働の理論』1975.PP12~17
- 16) この重要性認識は、J.ハーバーマス、N.ルーマン『批判理論と社会システム理論』(佐藤嘉一・山口節郎・藤澤賢一郎共訳. 1971→1987)から読みとれる。むしろ両者の間には、この重要性認識の内容に大きな相違があり、激しく対立している。
- 17) P.ブルデュール、J.C.パスロン『再生産』(宮島喬訳) 1970→1991.
- 18) N.ルーマン『社会システム理論(上)』P.219
- 19) ここでの“情報”は、システムにおいて構造化され

である意味関連の中で特定化された意味、という含意である。吉田民人が用いる「情報」概念は、これよりも広い含意である（その中には人間個体の「創発情報」も含まれる）。

- 20) 同上. P.219
- 21) 「労働としてのコミュニケーション」について論究する中で、これと同趣旨の議論を展開しているものとして、小倉利丸「労働対象としての人間をめぐって」（所収『現代思想』1990年4月号）がある。
- 22) 労働対象」を措定するということは、その反照として「労働主体」が念頭に置かれることでもある。ここで両者の関係を、「労働主体」が主導的立場にあり、その意志に「労働対象」を服せしめるようにはたらきかける、というように誤解されてはならない。「労働主体」はシステム社会の中での学校教育システムにおける教育労働という役割を担う行為者のことであり、「労働対象」は教育労働への役割期待に即応して子ども・青年（「児童」「生徒」）や「父母」などの役割を担いつつ関係する行為者のことである。したがって、主導的立場にあってはたらきかけるのは何かと問うならば、教育労働への役割期待であると答えるほかないであろう。
- 23) 岡村達雄「教育における人間の問題（二）マルクス主義教育思想の原則」（1969）
- 24) 吉田民人『情報と自己組織性の理論』P.264
- 25) 同上. P.270
- 26) 同上. PP.270～271参照。
- 27) 同上. PP.283～284
- 28) 同上. P.284
- 29) 同上. P.267
- 30) 「言語コード」を大別すれば、意味論的コードー表意単位の構成とその意味とを規定するコードーと、統辞論的コードー表意単位の組合せを規定するコードーと、になる。吉田民人『情報と自己組織性の理論』P.265～266参照。
- 31) 吉田民人『情報と自己組織性の理論』P.229
- 32) 今田高俊『モダンの脱構築』1987.P.209
- 33) 同上. P.211
- 34) この試論に対しては、同一性（たとえば統一的な組織目的）に依拠することなしには共生の試みは破綻し、憎悪に満ちた敵対関係に陥るほかないのだ、とする反論がありえよう。いわゆる「ホッブスの秩序問題」を想起させるこの種の社会秩序化論理は長い伝統をもつ。これに再反論する側としては、動物社会学の知見に支えられて原理的に立論しうる〈個体の自己裂開的構造〉、

という存在論的基盤からの知見が、一つの拠り所となるだろうことを挙げておく。真木悠介『自我の起源』（1993.）参照。

- 35) 抽稿「〈指導助言関係〉における言語的コミュニケーションの可能性と困難性—それへの接近構図—」（所収『東京大学教育行政学研究室紀要13』1994.）を参照されたい。